

一般質問に 9人が登壇

3月定例議会では、9人の議員が一般質問を行いました。その中から主な質疑応答の要旨を、質問した議員の要約により掲載します。

なお、会議中の発言および答弁の詳細は、伊奈町議会ホームページおよび図書館に備えてある会議録でご覧になれます。

(5月下旬掲載)

伊奈町議会ホームページ

<http://gikai02.kaigiroku.jp/ina/>

ページ	質問議員	質問事項
8	佐藤弘一	1、防災無線について。 2、火災警報器について。
	水上邦雄	1、住宅関連補助制度の創設を。 2、地域の活性化を。 3、教職員の多忙化解消を中心とした諸施策の充実を。
9	村山正弘	保育事業について。
	永末厚二	1、地域福祉計画策定について。 2、伊奈町から減少する果樹樹木について。 3、原市沼川調節池下の池2について。 4、綾瀬川の堆積物の浚渫について。
10	平田義雄	1、行政組織の変更(案)について。 2、東農農道(いな穂街道)の南進工事にかかわる危険箇所、優先着工の見解を。
	大沢 淳	1、子育て世代や障害を持った方、高齢者などに配慮した交通政策の発展を。 2、次世代育成支援対策推進法による一般事業主及び特定事業主行動計画の策定、実施状況と今後。 3、ふるさとの川、綾瀬川の再生に向けて。
11	永沼時子	1、丸山地域の「安心・安全」住環境づくりのために。 2、埼玉「超」観光立県宣言を受けて。 3、火災から町民の命を守るために。
	小林菊江	1、子どもたちの健全育成について。 2、幼稚園就園奨励補助金について。
12	大谷保雄	1、広域行政の現状と今後について。 2、町民の足の空白の解消は。

議会運営委員会

鴻巣市議会を視察

議会一般質問
一問一答方式について



鴻巣市役所にて

議会運営委員会は一般質問での一問一答方式について議長より諮問された。早速近隣を調査、鴻巣市で3月議会より、現行の「一括質問・一括答弁式」又は「一問一答」のどちらかを選択して試行されることになった。

一般質問には、委員は任意でそれぞれ傍聴に出かけ、3月26日には委員会として訪問し、今議会より導入した動機や経緯等を研修した。

以前より議運で度々意見があり、導入している

先進議会を11月に研修した結果、鴻巣市も選択制の導入を決定し、3月議会より試行を開始した。

終了後意見を集約、さまざま意見があり、例えば質問回数制限をなくすべきだ。また、答弁が長すぎて時間が足りなくなる。(発言時間は答弁含め75分)一問一答式がより理解しやすいし、再質問が組み立てやすい等々の意見があったそうだ。

今後、結果を検証しながら望ましい方式を求め、試行されること。

伊奈町議会でも、議会の活性化とわかりやすい議会を求め、さらなる努力が必要だ。特に、一問一答式について十分議論し、町民に望ましい方式に向けて努力していきたいと思う。

「議員の辞職」
一身上の都合により高橋康一議員から提出(平成22年3月1日付)された辞職願は、3月2日の本会議において、全会一致で許可されました。

「防災無線」受信機、今後戸別受信機を導入すべきと思うが

戸別受信機を含めた、放送を調査研究して行く



佐藤 弘一 議員

問 防災無線に対して、苦情が出ているのか。

答 スピーカー付近の方から苦情があるが、定時放送の趣旨を説明し、理解をいただいている。

問 戸別に受信機を考えると、

答 屋外子局が43箇所設置しており近年の住宅において気密性や遮音が向上しており、放送が聞き取りずらくなっている。今後確実に放送を届けられるシステムを調査研究していく。

問 防災無線老朽化対策は。



老朽化した防災無線柱

等、計画的に改修して参りたい。

火災警報器設置に向けて啓発活動すべきと思うが

問 一般家庭において火災警報器がどの位、設置されているのか。

答 アンケートの結果、設置が25%、設置なしが57%です。

問 P Rを含め設置を進めるべきと思うが。

答 街頭での広報活動、各地区の消防訓練、講習会などで周知し、設置普及啓発活動に努力していく。

住宅の耐震診断・耐震改修工事 助成制度の早期実施を

県内57%の自治体で実施している効果等慎重に考慮し、検討していく



みずかみ けんじ 議員

地域活性化に向けて

問 住宅リフォーム助成制度の創設を。

答 他業種とのバランスを考えると難しい。

問 地域経済振興条例の作成を。

答 近隣市町の状況を見ながら研究していく。

問 特色ある物産開発のプロジェクトを。

答 町活性化のため重要であると認識している。

教職員の多忙化解消を

問 残業の実態把握を。

答 各校長が実態を把握

の早期導入を。

答 前向きに検討する。

問 各種休暇を取りやすくすること。速やかに職務専念義務免除の手続きを。

答 計画的に取得できるよう指導している。

問 定数内臨時職員の正職員化を。

答 努力していく。

問 全小学校にさわやか相談員の配置を。

答 今後の実績を踏まえ、通級指導教室の職員増を。

答 増員を働きかける。



南小学校

民間保育所助成事業

計画入所児童数660人の
算定基準を問う

未就学児童3千300人(H26)の
おおむね20%とし660人を設定した



むらやままさひろ
村山正弘 議員

保育待機児童 解消事業

全体として

問 3 町営保育所の定員
250人と運用はどのように
しているか。

答 待機児童がある場合
国の指針により定員の20
%増の300人迄とし運用し
ている。

問 22年4月1日の待機
児童数は何人か、また、
運用で解消されるか。
答 待機児童数は37名で
ある。

定員の運用増で待機児
童は解消される。



町営中央保育所

保育需要の掘り起こし
と現在の制度
問 来年度にも3民間保
育所が新設されて、240人
の入所児童増が見込まれ

答 現在の事業者は社会
福祉法人で翠陽会・光彩
会・大樹会である。
計画は90人×2カ所、60
人×1カ所です。

るが、町営と民間の入所
基準・保育費に違いはあ
るか。

答 県の認可を受け、児
童福祉法に基づき設置さ
れるので、町営と民間保
育所は全て同一である。

入所申し込みと保育料
納付も町へ行う。

補助事業と
後期基本計画

問 現在の民間事業者名
と4カ所の計画入所数は
どうなるか。

地域福祉計画は、 どう作っていくか

十分な準備で、住民と

共に作りたい



ながすえじゅんじ
永末厚二 議員

問 後期基本計画に地域
福祉計画の策定が提起さ
れた。

地域福祉計画の策定は
地域の住民が生活の視点
から足りないものは何か
を探し、自分で出来るこ
と、お互いの助け合いで
やれること、行政にやっ
てほしい事など、住民同
士で話し合う手順を踏む
べきだ。

答 地域の福祉は地域住
民やボランティア団体な
どの協力のもと地域の支
えあいが必要である。
計画策定にあたっては、
庁内では、福祉部門だけ
でなく関係部門と連携し
進めてく。また、協働の

まちづくりの体制づくり
を含め、地域住民をはじ
め、あらゆる方々の参加
で策定する必要がある、
十分な準備を行い進めた
い。

問 綾瀬川、境橋付近の
堆積物は本流の保水力に
影響し、水害にも影響し
ている。県が内水の調節
機能を要求するのなら県
も本流の保水力を保つべ
き、浚渫を求め県と交渉
を。

綾瀬川、堆積物 の浚渫を

答 河川内の堆積物の除
去は河川の機能に欠陥が
生じた場合に実施するも
のと聞いている。堆積物
の除去は出来る事を少し
でも実行してもらおうよ
う県に願う。



「充実した福祉を」イメージ

いな穂街道の

一部の先行工事について

国庫補助金等で

計画どおり



ひろた よしお
平田義雄 議員

問 東農免道（いな穂街道）の拡幅整備事業は、北部から南部の県道、上尾蓮田線接続を目標として取り組まれ、近年には目標到達が望まれる。

約千430mは、交通量、地質、試掘調査は終り、今後は、用地測量、詳細設計に入る見込みであり、

しかし、現在拡幅未整備道路の一部、栄6丁目テニスコート付近の小交差点が狭く通行が危険との声が通行者より出ている。この部分の改良整備が本工事より先行出来な

いか、見解を。
なお、先行工事が無理ならば夜間点滅灯等の安全対策を要望すべきと考

えるが。
答 現在、未整備区間が



安全対策と改修工事が望まれる交差点

それに合せて、国庫補助金の申請を要望、その後用地買収を踏まえて平成26年事業完了の予定である。

役場内行政組織の

変更について

問 四月より、役場内の組織を変更し、現状の課を所掌する統括監を設ける事になる。その理由について質問する。

答 統括監の導入で重要案件の迅速な処理等で町民ニーズに対応する行政運営を図っていききたい。

ニューシャトル駅に

エレベーターの設置を

丸山駅と中央駅について構造上の課題を解決するため努力している



おおさわ じゅん
大沢 淳 議員

子育て世代や障害者を持つた方、高齢者などに配慮した交通政策の発展

答 利便性が図られる。ふるさとの川、綾瀬川の再生に向けて問 蓮田側で計画されて

問 千葉県の北総線では沿線自治体が財政負担をして料金を値下げする。ニューシャトルでも料金と通学定期の値下げを。答 粘り強く要請したい。問 民間のバス会社に住民の願いを届ける。答 機会あることに要請している。
問 いなまるを小型化し、2台での逆回り運行が有効では。



内宿駅のエレベーター

いる調整池は、生態系などに配慮した親水公園的なものも考えられないか
答 総合治水事務所に要望したい。

問 町の目指す昭和30年代前半の綾瀬川に向けて。答 出発点は現状の把握今年度、水辺環境実態調査を計画している。汚濁負荷量を測定し、植物、水生生物調査もおこなう。
問 綾瀬川クリーン大作戦をこみ拾いだけでない、多様なイベントに。答 多くの町民が参加できる関連イベントの開催を検討したい。

丸山地域の「安心・安全」 住環境づくりのために

地元の意見・要望を十分尊重、
対応していく



ながめまときこ
永沼時子 議員

問 丸山駅前の安全対策を。

答 看板等の通行障害は、県土整備事務所に改善の要望をしている。駐輪場から駅までの上越新幹線東側には、ガードパイプを設置。西側は今後検討していく。

県立がんセンターの
建替えにあわせて

今後、地元丸山区民の意見要望を尊重し、対応していく。

観光で町が100倍
元気になる計画を

答 各イベントを通し、

町民の郷土意識の醸成を図る。歴史的資源を活かし、農業や商業の振興にも結びつく観光を目指す。また「ゆるキャラ」や「こ当地グルメ」などの開発も計画している。

火災から命を

守るために

問 義務化された火災警報器の設置を積極的に推進すべきと思うが。

答 啓発指導に努力する。



丸山駅

個性豊かな、生徒を育てるための 活発な部活動の展開を

外部指導者の人材不足も見込まれるので、検討していく



こばやしきくえ
小林菊江 議員

問 当町の3中学校の部活動を見ると、各学校の規模や施設の差はあるが

部活動から言えば、指導者や生徒数、また施設の整備によっていろいろと違いがある。指導者について一般的なには部活の顧問を積極的にする先生は減ってきているし、指導者不足である。どの学校の生徒も部活動が十分にでき、一人ひとりの才能がのびる手助けをすることが教育の役目であり、そう願うものである。

中学校の部活の現状・社会人指導者の増員・また県の「スポーツインター

」各学校に働きかける。

「インターシップ事業」は情報を収集し検討する。

就園奨励金の改善を

問 保護者のプライバシーや私立幼稚園の事務軽減を配慮すべきで、国庫補助金である。町から直接保護者へ振込みが本来の姿と考えるが。

答 導入費用や保守料が見込まれる。近隣の状況を見極め、費用対効果等を含め今後研究していく。

ンシップ事業」の導入は。答 部活動が勝利至上主義に陥ることなく、生徒一人一人の努力や成果に目を向けた活動になるよ



楽しい部活動

町民の足の空白地域解消は

循環バスを基本とし、デマンドバス、民間バスを含め、調査研究する



おおたにやすお
大谷保雄 議員

問 今後、「いなまる」の方向性は。

答 「いなまる」を基本に運行する。足の空白地

域の解消、高齢者、子供の足の確保、公共施設利用者等、利便性を目的に運行してきた。H22年度は、要望のあった箇所にもルート変更を予定し予算を計上した。

広域行政と今後は。

問 水道行政の今後は。
答 計画ではH42年まで、段階的に広域化を進める。上尾市、桶川北本水道企業団、鴻巣市、蓮田市、3市1町1企業団で構成し給水人口59万人、日最大

給水量20万5千立方メートルの事業規模となる。

問 消防行政は。

答 消防長官の「市町村消防の広域化」に関する基本指針が示され、H20年3月「埼玉県消防広域化推進計画」が策定され、埼玉全域7ブロックに、当町は第1ブロック、4市1町で広域化の実現を図る。消防広域化によるスケールメリットを活かし消防力の充実、強化が必要と考え十分検討する。

問 今後のごみ処理場の

方向性は。
答 上尾市と広域でのごみ処理場建設をH35年度

までに開始する予定で検討する。



町内循環バス「いなまる」

各会派による政務調査報告

新規就農者育成事業に

取り組む

視察地 加須市・大利根町
視察日 1月26日
会派 日本共産党

議会運営(対面方式)と

太陽光発電事業の取り組み

視察地 山梨県北杜市・中央市
視察日 2月8日、9日
会派 民主党・伊新の会・公明党

防災行政無線、個別受信機の効果

多古米の産地で

視察地 千葉県多古町
視察日 2月16日、17日
会派 新政21、みらい研伊奈

町議会では、議員活動の資質向上をねらいとし、各会派で他の自治体の取り組み実態を視察調査したり、又、様々な研修を行うなど研鑽に努めています。